

## 東アジア諸国以外の経済連携協定の相手国（市場国、資源国、投資先国）としての 優先順位に関する調査研究

### （報告書の概要）

わが国は、これまで、経済的相互の依存関係の深い東アジア諸国との経済連携の推進を重点的に行ってきた。しかし、中央アジア、南米諸国など、東アジア諸国以外の国および地域と取り組みを、今後どのように進めるかについては、一義的に明らかではない。また、交渉資源が有限である中で、どこにプライオリティを付け、どのような協定を締結すべきかについては、更にはっきりしない状態である。

そこで、本調査においては、各種データに基づいて、市場国、投資先国、資源国としてのメリット、デメリットを分析、明確化することで、わが国経済連携の今後の進め方に関する説得力ある結論を導き、今後の戦略的な経済連携の推進に資することを目的とする。

調査研究を実行するに当たっては、研究会（座長：早稲田大学 浦田秀次郎教授）を設置し、3回の調査研究委員会を開催して、とりまとめを行った。

対象国の優先順位を検討するにあたって、3段階に分けて実施した。

第一段階では、世界各国から、市場国、投資先国、資源国の3つの視点から詳細分析を行うべき対象国を、人口やGDPといった基本的なデータを整理することにより、抽出した。

第二段階では、市場国、投資先国、資源国の3つの視点別に、それぞれの視点に立った際に重要であると思われる指標20程度に関してデータ収集をし、それを元に、3つの視点別にみた国、地域別の優先順位をつけた。その結果概要は、以下の表のとおりである。

第三段階では、市場国、投資先国、資源国の視点からみた優先順位を元にして、その総合得点として優先順位を提示したほか、実際の優先順位を考慮する際に必要になると考えられる視点について、抽出およびデータ整理を行った。

第三段階の結果として、上位になった国・地域は、中国、インド、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、台湾、ブラジル、アメリカ、カナダ、ロシア、ASEAN、EU、GCC、メルコスールなどとなった。

### （報告書の主要構成）

- I. 本調査の基本的な考え方
- II. 第一段階抽出
- III. 第二段階抽出
- IV. 第三段階抽出